

2007（平成19）年度 事業報告

1 第24回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

会員自治体による総会を開催し、2006（平成18）年度決算・事業報告、2007（平成19）年度予算・事業計画、2008（平成20）年度役員の議案を審議し、また第24回総会決議文を採択した。決議文は、国連事務総長、ジュネーブ軍縮局をはじめ核保有5カ国、インド、パキスタン、イスラエルの在日大使、朝鮮民主主義共和国、並びに日本政府に送付した。なお、総会冒頭で、銃撃により逝去した伊藤一長前会長の追悼を行った。

また、2007（平成19）年度から非核宣言自治体全国大会のあり方を見直し、総会に統合し、全国大会決議は総会決議として採択することとした。

開催日 2007（平成19）年5月17日（木）
開催地 長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）
参加者 62自治体（うち未加入の非核宣言実施自治体5）、71人

2 役員会等の開催

会長（1）・副会長（5）・幹事（18）・監事（2）によって構成される役員会を2回開催し、収支予算・決算、事業計画など総会に諮る重要課題について協議を行った。

また、18年度収支決算について会計監査を実施した。

- (1) 会計監査 2007（平成19）年4月13日（大阪府豊中市）
事務局・監事（高槻市・豊中市）出席
- (2) 第1回役員会 2007（平成19）年5月17日（長崎市）
19役員都市出席
- (3) 第2回役員会 2008（平成20）年1月18日（藤沢市）
16役員都市出席

3 非核宣言実施状況の調査

国内の自治体（1,875自治体）の宣言実施状況の把握、及び自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行った。

対象自治体 非核・平和宣言未実施自治体（未判明の自治体を含む）
時期及び件数 2007（平成19）年4月16日、509自治体（回答326）
調査結果 85自治体が宣言実施済であることが判明した
（内訳：首長宣言20自治体 議会決議65自治体）

4 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するために、宣言しているが協議会未加入の自治体に対して、加入案内を送付した。

また、合併により発足した新自治体に対して、非核・平和宣言の実施依頼と協議会への加入案内を随時行った。

対象自治体 非核・平和宣言実施自治体のうち協議会未加入自治体
時期及び件数 2007（平成19）年4月16日、1,137自治体

5 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進に係る参考資料とするため書籍等を配布した。また、会員自治体の平和事業について調査し公開した。

(1) 「核軍縮・平和2007」(NPO法人ピースデポ著)

配布対象 協議会会員自治体

配布時期及び件数 2007（平成19）年8月28日、238自治体

(2) 「広島・長崎両市の平和宣言」、「長崎平和宣言解説書」の配布

配布対象 全国の非核宣言自治体（協議会会員含む）

配布時期及び件数 2007（平成19）年8月9日、1,449自治体

(3) 2007（平成19）年度平和事業調査

会員自治体を対象に、各自治体が行っている平和事業の実績を調査し、協議会ホームページで公開した。

調査対象 協議会会員自治体

調査時期及び件数 2007（平成19）年10月18日、240自治体

調査結果 回答があった167自治体について、事業内容、予算額等をホームページで公開した。

6 研修会の開催

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を2回開催した。

(1) 第1回研修会

総会に引き続き研修会を開催し、児玉克哉 三重大学人文学部教授による講演およびNPOナガサキピーススフィア員の火運動の活動報告、翌日は被爆・平和関係施設の視察を行った。

開催日 2007（平成19）年5月17日（木）～18日（金）

開催地 長崎ブリックホール国際会議場ほか（長崎市）

参加者 61自治体 68人

(2) 第2回研修会

土山秀夫 元長崎大学長のほか核問題専門家等による、長崎市の平和推進専門会議を傍聴した。

テーマ 核兵器廃絶における自治体の役割

日本政府の取り組むべき課題

核を巡る国際情勢（米国の核政策、NPT再検討会議等）

開催日 2008（平成20）年1月18日（金）

開催地 藤沢市総合防災センター（神奈川県藤沢市）

7 各種事業の実施

(1) ホームページによる情報発信

協議会ホームページ (<http://www.nucfreejapan.com/>) を運営し、協議会の加盟状況データ、総会報告、各種事業等の掲載を行った。

そのほか、新規事業として「非核宣言自治体マップ」の作成し、自治体ごとの非核宣言実施状況、会員加入状況がわかる都道府県別の地図を公開した。

(2) 被爆クスノキ・被爆アオギリの苗木配布

協議会設立 20 周年事業として 2002 (平成 14) 年度から実施しており、被爆アオギリ (広島)・被爆クスノキ (長崎) 双方の苗木を、要望があった自治体に配布した。

配布実績 (13 本)

クスノキ 計 7 本 静岡県藤枝市 1 本、京都府宇治市 2 本、奈良県桜井市 2 本、広島県福山市 1 本、長崎県諫早市 1 本

アオギリ 計 6 本 静岡県藤枝市 1 本、京都府宇治市 2 本、大阪府高槻市 1 本、奈良県桜井市 2 本

(3) 巡回原爆展の開催

協議会設立 20 周年事業として 2003 (平成 15) 年度から実施しており、原爆写真パネルを各ブロック幹事、事務局で保管し、要望があった自治体に貸出を行った。

巡回原爆展開催実績 (16 自治体)

北海道士別市・旭川市・深川市、山形県山形市、茨城県神栖市、群馬県沼田市、東京都中野区、東京都西東京市、山梨県南アルプス市、山梨県甲斐市、静岡県藤枝市、京都府宇治市 (2 回)、大分県大分市、沖縄県南風原町、愛知県武豊市・津島市

(4) 核実験等への抗議

核実験が実施された場合など、抗議文を関係先へ送付しているが、2007 (平成 19) 年度は該当事案がなかったため、抗議文の送付は行わなかった。

(5) その他

沖縄県内の協議会会員 13 自治体による核兵器廃絶アピール (核兵器廃絶及び恒久平和へのアピール) が 2007 (平成 19) 年 8 月 9 日、沖縄県北谷町役場にて実施された。

県内の協議会未加入 24 自治体に対して、加盟の呼び掛けも行われ、竹富町が 10 月に加盟した。また、当日の内容は協議会ホームページで発信した。

【参考】 2007（平成19）年度中の協議会会員の加入及び脱退

加入自治体（19自治体）

4月1日付 北海道登別市、群馬県下仁田町、東京都武蔵野市、
山梨県甲州市、三重県松坂市、島根県浜田市、島根県海士町、
広島県神石高原町、長崎県西海市、熊本県苓北町、
宮崎県北郷町（11）

5月1日付 愛知県北名古屋市、神奈川県秦野市、栃木県佐野市（3）

6月1日付 富山県黒部市（1）

8月1日付 福岡県飯塚市、長崎県雲仙市（2）

9月1日付 秋田県湯沢市（1）

10月1日付 沖縄県竹富町（1）

脱退自治体（4自治体）

大阪府泉南市、山形県高畠町、鳥取県米子市、大阪府太子町

2008（平成20）年3月31日現在会員自治体数 236自治体